

# 第22回 高砂市上下水道事業審議会資料

下水道事業経営戦略における  
投資・財政計画(案)について

令和7年8月20日



# 目次

1. 投資について
2. 財源について
3. 投資・財政計画(収支計画)の  
各種設定条件について
4. 投資・財政計画(収支計画)について
5. 経営戦略のフォローアップについて

# 1. 投資について

## 1) 投資の目標

安全・安心な汚水処理・雨水排水を安定的に提供することを目的として、効率的に施設整備を実施する。

### (投資にあたっての基本方針)

○汚水：ストックマネジメント計画※に基づき改築を実施する。

※ストックマネジメント計画とは、下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理と改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するための計画である。

## (投資にあたっての基本方針)

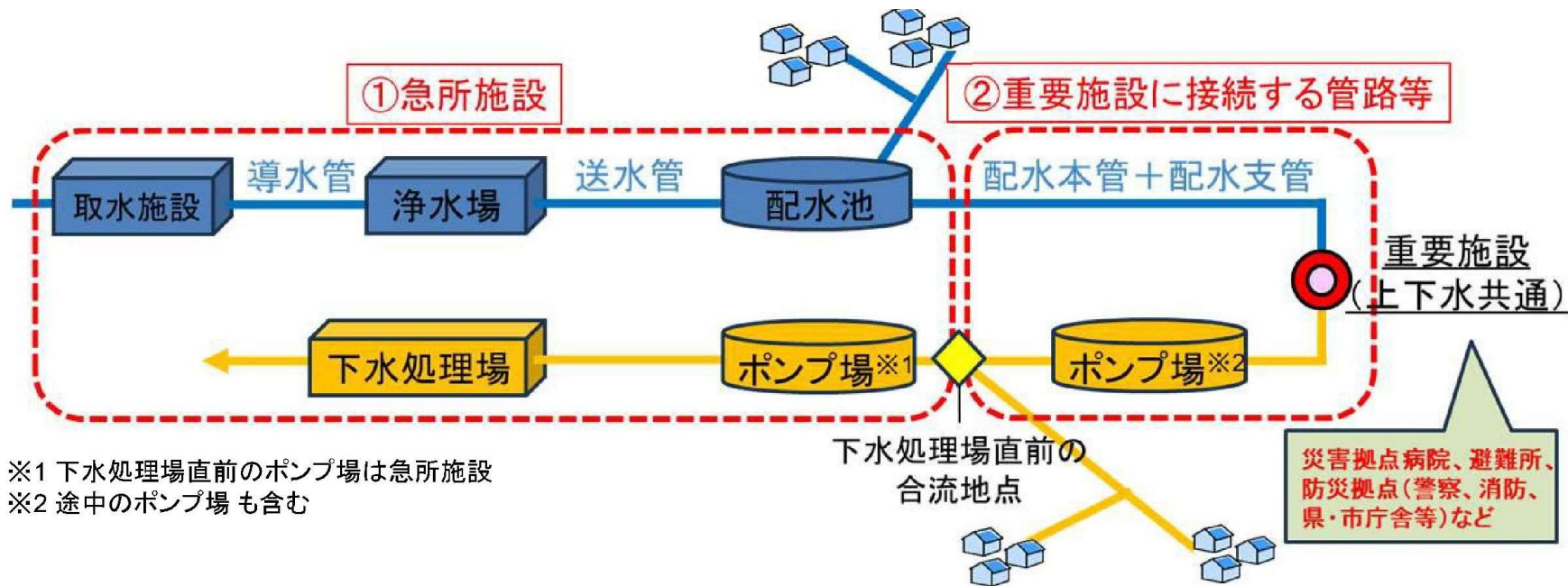
○汚水：上下水道耐震化計画※に基づき施設の耐震化(浄化センター・管路)を進める。

※能登半島地震で上下水道施設に甚大な被害が発生したことから、R6.9.24に国土交通省が全ての水道事業者及び下水道事業者に対して、「上下水道耐震化計画」を策定するよう依頼があった。  
高砂市は、R7.1に計画を策定した。

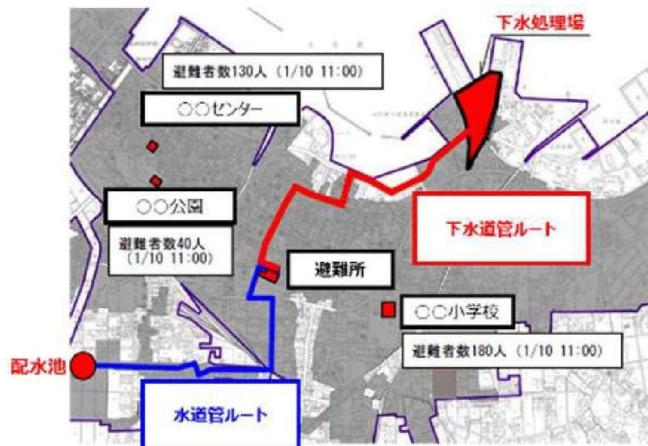
○汚水：将来にわたり持続可能な経営を構築するために、公共下水道を流域下水道へ接続する。

・高砂処理区(分流)は、兵庫県生活排水広域化・共同化計画に基づき、令和12年度以降に流域下水道へ接続する。

# (参考) 国の動向(上下水道施設の耐震化)



## 上下水道システムの「急所」・重要施設に接続する上下水道管路(イメージ)



上下水道管路の一体的な耐震化のイメージ

### ■ 急所施設

その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設

### ■ 重要施設

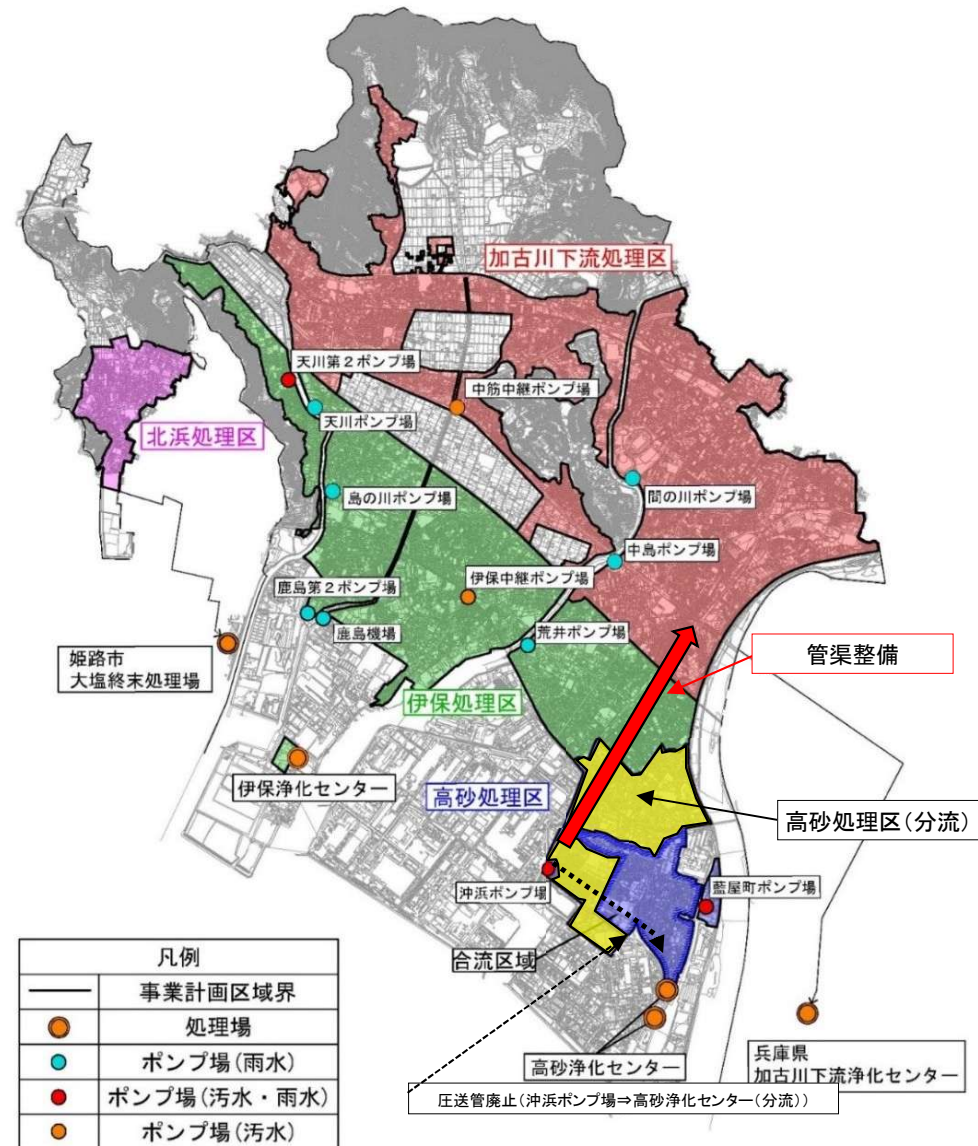
地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等の災害時に上下水道機能の確保が必要な施設

# 生活排水処理施設の流域下水道への接続について (高砂処理区(分流))

○高砂市が管理している高砂処理区(分流)の汚水を、兵庫県が管理している流域下水道へ接続し、汚水処理をする。

○令和12年度以降、流域下水道へ接続する。

処理区	処理場名	分流・合流	供用開始年月日
高砂処理区	高砂浄化センター	分流	平成7年2月1日
		合流	昭和40年11月1日
伊保処理区	伊保浄化センター	分流	昭和59年7月1日
北浜処理区	大塩終末処理場(姫路市)	分流	平成7年3月31日
加古川下流処理区	加古川下流浄化センター(兵庫県)	分流	平成5年4月1日



## 2) 計画期間内(R8年度～R17年度)に実施する主要な事業

対象事業	期間	金額 (百万円)	備考
処理場・ポンプ場施設改築	R8～R17	3,882	機械・電気設備改築
処理場・ポンプ場施設耐震化	R8～R17	883	土木・建築構造物耐震化
污水管路新設	R8～R9	105	明姫南A地区
污水管路改築・耐震化	R8～R17	2,890	管更生
流域下水道接続事業	R8～R12	1,221	高砂処理区分流区域

※建設デフレーター考慮

## 3) 目標を反映した取組内容

## ○優先順位の見直しと費用平準化

## ・新設事業

経営への影響を考慮し費用の平準化を図った。

将来にわたり持続可能な経営を構築するために流域下水道へ接続する。

地震対策として施設の耐震化(浄化センター・管路)を行う。

## ・改築事業

ストックマネジメント計画において、施設の重要度に応じた管理方法を設定し、施設の長寿命化を考慮した改築方法の選定及び改築費用の削減を図った。

## 2. 財源について

### 【財源の目標】

安全・安心な汚水処理・雨水排水を安定的に提供することを目的として、長期的財源を確保する。

「世代間の公平性」を図るため企業債を活用する。

経常収支比率及び経費回収率が100%以上となるよう経営を構築する。

### （財源の考え方）

○企業債：「世代間の公平性」を図るため企業債を活用する。

○繰入金：地方公営企業繰出金の基準に基づき、一般会計から繰入を行う。

○国庫補助金：積極的な確保に努める。

### 3. 投資財政計画(収支計画)の 各種設定条件について

#### 人口・水量等の設定

項目	現在の経営戦略の設定	改定(案)
水洗化人口	「国立社会保障・人口問題研究所」のH30年度の人口推計から給水人口を予測(低位予測)	「国立社会保障・人口問題研究所」のR5年度の人口推計から給水人口を予測(低位予測)
有収水量	給水人口の予測から有収水量を予測	給水人口の予測から有収水量を予測

## 収益的収支(収入)の設定

項目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備考
営業 収益	料金収入 (使用料収益)	年間有収水量×使用料単価 使用料単価:135.76円/m <sup>3</sup> (R1実績)	年間有収水量×使用料単価 使用料単価: <u>135.35円/m<sup>3</sup>(R6実績)</u>	
	一般会計負担金 (営業収益)	令和3年度～令和11年度:中期財政計画 令和12年度以降: 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業費用)/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> :中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> : 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業費用)/R11企業債償還金)	雨水経費に係る
	その他	令和6年度から5年ごと:令和元年度実績 その他:平成28年度～平成30年度平均	令和6年度から5年ごと: <u>令和6年度実績</u> その他: <u>令和3年度～令和5年度平均</u>	排水設備指定工事店の登録更新手数料を考慮
収入	営業外 収益	一般会計負担金 (営業外収益)	<u>令和8年度～令和16年度</u> :中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> : 企業債償還金×(R11一般会計負担金(営業外費用)/R11企業債償還金)	汚水処理経費等に係る
		長期前受金戻入	前年度長期前受金戻入×(当該年度減価償却費/前年度減価償却費)	前年度長期前受金戻入×(当該年度減価償却費/前年度減価償却費)
	雑収益	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定(5,663千円)	<u>令和4年度～令和6年度の実績平均値</u> で一定( <u>7,941千円</u> )	
	その他	平成28年度～令和元年度の実績最小値で一定(1,600千円)	<u>令和4年度～令和6年度の実績平均値</u> で一定( <u>1,200千円</u> )	
	特別利益	計上しない。	計上しない。	

## 収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	営業費用			
	人件費	職員1人当り人件費(平成28年度～令和元年度実績平均値)×損益勘定職員数 で一定(284,194千円)	令和7年度予算をベースに人事院勧告の直近3か年平均上昇率1.3%を考慮	
	動力費	○有収水量1m <sup>3</sup> 当り動力費A×年間有収水量 ○A:平成28年度～平成30年度実績平均値(10.82円)	○有収水量1m <sup>3</sup> 当り動力費B×物価上昇率C×年間配水量 ○B:過去3か年(令和4～6年度)の実績最大値(14.07円/m <sup>3</sup> ) ○C:公表されている物価上昇率2.0%	
	薬品費	○有収水量1m <sup>3</sup> 当り薬品費A×年間有収水量 ○A:平成28年度～令和元年度実績最大値(2.26円)で一定	○有収水量1m <sup>3</sup> 当り薬品費B×物価上昇率C×年間配水量 ○B:過去3か年(令和4～6年度)の実績最大値(3.02円/m <sup>3</sup> ) ○C:公表されている物価上昇率2.0%	
	負担金	平成28年度～令和2年度実績最大値で一定(207,149千円)	令和4年度～令和6年度実績最大値で、物価上昇率2.0%を考慮	

## 収益的収支(支出)の設定

項 目		現在の経営戦略の設定	改定(案)	備 考
支出	委託料	令和2年度予算で一定	令和4年度～令和6年度実績平均値で、 <u>物価上昇率2.0%を考慮</u>	
	その他	令和元年度実績で一定	令和4年度～令和6年度実績平均値で、 <u>物価上昇率2.0%を考慮</u>	
	営業費用 減価償却費	【既存施設分】 ○減価償却計画より引用 【新規施設分】 ○管路50年、土木構造物50年、建築構造物50年、設備15年の耐用年数で償却 ○定額法(残存価格5%)	【既存施設分】 ○減価償却計画より引用 【新規施設分】 ○管路50年、土木構造物50年、建築構造物50年、設備 <u>15～20</u> 年の耐用年数で償却 ○定額法(残存価格5%)	
	資産減耗費	建設改良費の4%を計上	建設改良費の <u>3%</u> を計上	<u>過去3か年実績(令和4～6年度の平均値)2.5% ⇒ 3%</u>
	営業外費用 支払利息	【既存施設分】 企業債償還計画より引用 【新規施設分】 令和2年度～令和10年度まで1.0%、令和11年度以降1.7%	【既存施設分】 企業債償還計画より引用 【改良・新設分】 <u>2.4% (R7.7実績)</u>	
特別損失	令和2年度の予算額で一定	<u>過去3か年実績(令和4～6年度の平均値)</u>		

## 資本的収支の設定

項目	現在の経営戦略の設定	改定(案)	備考
収入	企業債	○起債充当率は、100%と設定	○起債充当率は、 <u>70～100%</u> と設定
	一般会計負担金	令和3年度～令和11年度：中期財政計画 令和12年度以降： 企業債償還金×(R11一般会計負担金/R11企業債償還金)	<u>令和8年度～令和16年度</u> ：中期財政計画 <u>令和17年度以降</u> ： 企業債償還金×(R11一般会計負担金/R11企業債償還金)
	国庫補助金	建設改良費のうち、40%を国庫補助金とする。	<u>建設改良費×落札率0.85×令和3年度～令和5年度実績国費率</u>
	工事負担金	平成28年度～令和元年度の実績平均値で一定	<u>令和8～11年度は、令和7年度予算</u> <u>令和12年度以降は、0</u>
支出	建設改良費	下水道ストックマネジメント計画を基に設定	<u>事業計画の事業費に、建設デフレーター2.6%を考慮</u>
	企業債償還金	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年	【既存施設分】 ○企業債償還計画より引用 【新規施設分】 ○据置期間：5年 ○償還期間：すべて30年

## 4. 投資・財政計画(収支計画)について

### (1) 試算の結果(既計画との比較)

現在の投資財政計画	R1年度	R12年度	R13年度	R30年度	R34年度	備考
当年度純利益(千円)	589,513	132,156	△57,364	△416,173	△466,932	R13年度に赤字発生
当年度末内部留保資金(千円)	284,246	1,178,936	1,348,645	685,696	△178,075	R34年度に赤字発生



改定後計画(案)	R6年度	R12年度	R17年度	R18年度	R39年度	備考
当年度純利益(千円)	577,416	97,109	4,057	△224,696	△402,064	R18年度に赤字発生
当年度末内部留保資金(千円)	158,849	475,600	837,196	1,121,205	△175,591	R39年度に赤字発生

## 4. 投資・財政計画(収支計画)について

### (2) 試算の結果

計画期間※1内は黒字で推移する。

令和18年度に収支ギャップ※2が生じ、経常収支比率が100%を下回る。

(ただし、計画期間外)

改定後計画	R6年度	R12年度	R17年度	R18年度	R39年度	備考
当年度 純利益 (千円)	577,416	97,109	4,057	△224,696	△402,064	R18年度に 赤字発生
当年度末 内部留保資金 (千円)	158,849	475,600	837,196	1,121,205	△175,591	R39年度に 赤字発生
経常収支比率 (%)	115.36	102.72	100.13	93.39	83.97	R18年度に 100%未満
経費回収率 (%)	113.1	107.92	106.77	105.86	113.83	

※1 計画期間: 令和8年度～令和17年度(10年間)

※2 当該年度の純損益が黒字とならず、赤字が発生している場合の当該の赤字部分

## 5. 経営戦略のフォローアップについて

P・D・C・Aサイクルを活用した見直しを3～5年以内実施する。



- P**lan : 経営戦略の策定
- D**o : 経営戦略に沿った事業の実施
- C**heck : 経営戦略の評価
- A**ction : 経営戦略の見直し